

令和6年12月16日

那覇市議会議長

野原嘉孝様

厚生経済常任委員会

委員長 當間安則

委員会視察報告書について

厚生経済常任委員会において、令和6年10月22日(火)から10月25日(金)の日程で先進都市の委員会視察を行ったので、その視察調査結果について下記のとおり報告する。

記

1. 視察期間 令和6年10月22日(火)～10月25日(金)

2. 視察都市及び調査事項

(1) 千歳市(北海道)

◆地域連携センターの取組について(公立千歳科学技術大学)

(2) 小樽市(北海道)

◆宿泊税導入に向けた検討について

(3) 旭川市(北海道)

◆ICTパークの導入について

(4) 旭川市(北海道)

◆通年型・滞在型観光の推進について

◆旭山動物園(現場視察)

3. 視察調査結果 別紙① 厚生経済常任委員会視察報告書のとおり

4. 視察参加者 委員長 當間安則

委員	上原 ゆいな	永山 盛太郎	湧川 朝涉
	幸地 わかえ	金城 直子	多和田 栄子
	上里 ただし		

随行職員 上原 久司 国頭 洋介

※西中間久枝副委員長、外間有里委員については、体調不良のため、視察参加を取りやめた。

5. 視察写真 別紙②のとおり

令和6年度

厚生経済常任委員会視察報告書

令和6年10月22日（火） 14時30分～16時00分

○公立千歳科学技術大学（千歳市：現場視察） 【地域連携センターの取組について】

- ・事業効果（地域活性化や課題解決の仕組み）
- ・相談内容と研究者とのマッチング事例
- ・SNSを使った公開講座などの情報発信について

1 視察内容（事業概要、背景、問題点、課題、比較等）

1998年公設民営の理工学の単科大学として千歳科学技術大学は開学した。2004年に地方独立行政法人法の改正により、公設民営の私立大学について、設置団体が認める場合に限って公立大学になれることになったことから、2019年に公立大学法人化し、公立千歳科学技術大学となった。

その後、千歳市と周辺地域の活性化と課題解決に向けて取り組む地域連携センターを設置した。「SNCちとせ構想」を軸に、ものづくり、観光、環境保全、福祉、医療、教育などの分野で地域の課題を見つけ出し、大学の持つ科学技術や専門知識を使って解決に取り組むことで千歳市の自然資源を活かした持続可能なまちづくりに貢献している。これにより、地域全体の環境や経済、社会の成長を促し、持続可能な発展につなげていくとのこと。

地域連携センターは、地域企業や団体からの技術相談を受け付ける窓口を設置しコーディネータを配置、個人や企業からの依頼を専門の教員につなげることで地域に必要とされる技術的な支援を行っている（2019年度～現在で計204件）

【例】

- ・匂いによるブロッコリーの収穫時期判定技術の開発
- ・千歳駅バスターミナル改修に伴うわかりやすいバス乗車案内図のデザイン等

地域の関係者や専門家が集まる「SNCコンファレンス」を開催し、千歳市の将来について意見交換を行う場を設けている。さらに、小中学生向けの「オープンサイエンスパーク」などの科学イベントを定期的で開催することで、地域の子どもたちが科学に触れる機会を提供している。このようなイベントを通じて、子どもたちの科学への関心を高め、理科離れを抑制し、学びの場を広げている。

また、「タウントーク」では、地域に関わる公共交通や環境問題などについて話し合い、市民や関係者と意見交換を行ったり、地域住民向けの公開講座も開講するなど、市民が新しい知識や見識を得られる場を提供している。

地域連携センターは、地域内の17団体と連携してネットワークを構築し、地域の情報交換と課題解決に向けた協力体制を強化している。北海道千歳リハビリテーション大学や日本航空大学校北海道といった市内の高等教育機関と協力して、サイエンスカフェや展示会を開催し、学術交流を推進している。

さらに、地域に根ざした研究活動については、学内の予算の研究助成金（800万円）を支給することで、地域課題の研究や解決に対する支援も行っている。

※連携ネットワーク会議加盟団体

公立千歳科学技術大学、千歳市（企画部）、北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空大学校北海道、千歳商工会議所、一般社団法人千歳観光連盟、一般社団法人千歳青年会議所、一般財団法人自然公園財団支笏湖支部、社会福祉法人千歳市社会福祉協議会、公益財団法人千歳市青少年教育財団、千歳市町内会連合会、公益財団法人千歳市スポーツ協会、公益財団法人ちとせ環境と緑の財団、国立公園支笏湖運営協議会、NPO法人ホトニクスワールドコンソーシアム（PWC）、チトセコ、一般社団法人まちライブラリー@ちとせ

2 意見・考察

公立千歳科学技術大学に地域連携センターが設置されていることで、行政と学生との関係がより密接になり、双方が協力しやすい体制が整っている点は非常に意義深いと感じた。特に、相談窓口を設置し、市民や市内企業がアクセスしにくい専門的な研究や技術に関する相談ができるようになっていることは、地域社会にとって非常に価値があることだと考える。

このような窓口があることで、専門的知識が必要な課題に対して気軽に相談できる環境が整い、学生、企業、市民が一体となって市内の課題解決に向けて協力し合う理想的なモデルだと考える。

地域全体で連携を取りながら解決を目指すことで、解決策がより地域に根ざしたものになり、地域社会全体の利益や成長に繋がることから、このモデルは地域活性化の新たな形として、参考にすべきものである。

本市においても、同様の連携が取られることで、沖縄大学の各学科（経法商学科、国際コミュニケーション学科、福祉文化学科、こども文化学科、管理栄養学科）の専門知識が活かされ、地域が抱える多様な課題に対応することが可能になるのではないかと考える。学生が地域課題の解決に関わることは、単に学ぶ機会が与えられるということだけでなく、実践的なスキルや経験値の向上も期待することができ、即戦力となる人材育成にもつながる。

地域社会における人材育成という意味でも、非常に重要な役割を果たすと考えられ、また、企業においても、学生と交流することで、将来的な人材確保や地域との関わりが深まるメリットがある。

人材育成と地域発展を同時に促進するためには、本市においても、地域課題の解決を通じて、大学、行政、企業及び市民が一体となる「地域連携の仕組み」が構築されることが重要である。また、これらは、持続可能なまちづくりや活気ある地域社会の実現に向けた基盤となるものであると考える。

令和6年10月23日（水） 10時30分～12時00分

○小樽市 【宿泊税導入に向けた検討について】

- ・導入の経緯（小樽市特有の課題等があったのか）
- ・税金の見込額、使途について
- ・制度設計、事業者との合意形成及び北海道との調整について

1 視察内容（事業概要、背景、問題点、課題、比較等）

1. 宿泊税導入の背景

（1）小樽市の入域観光客の現状

滞在時間が短い（宿泊が少ない）要因として観光スポットが少ないイメージがある。また宿泊施設が少ない事もあげられる。

外国人観光客の受入れや新たな観光資源開発が必要。

（2）財政について

小樽市は人口減少、少子高齢化進む中で政策的な事業に使える財源が乏しく、上記課題解決への財源確保が厳しい現状がある。

このような課題対応のため、新たな財源の確保として、受益と負担の関係性を踏まえた宿泊税を導入することが、「小樽市観光税導入に係る有識者会議」より提言された。

2. 小樽市が導入する宿泊税の制度概要に関して

（1）法定外目的税として徴収

（2）課税客体は、小樽市の宿泊客を納税義務者とし、課税標準として、旅館、ホテル、簡易宿泊所、民泊等への宿泊人数とし定額制1人1泊200円で検討

（3）免税点に関しては設けない予定（低額宿泊施設も同様に課税対象とする）

（4）修学旅行など学校教育法に基づく宿泊、幼稚園、こども園及び引率者は課税免税で検討

（5）宿泊施設事業者を特別徴収義務者に位置づけ徴収業務を依頼

（6）北海道庁が導入予定の宿泊税も同時に徴収することで調整

3. 宿泊税の徴収見込みと用途に関して

（1）税金見込みは令和5年度の観光実績より、2億2,200万円と試算。

（2）用途に関して、有識者会議の提言に沿って（仮称）「宿泊税活用検討会議」を設置し、納税者、宿泊者に還元できる6つの施策に充てる。

①歴史的建造物の修復保全

②観光インフラの整備（Wi-Fiの整備、除雪など）

③観光機能（観光受入）整備、強化

④観光戦略の策定（マーケティング費用、人材育成等）

⑤観光基金の創設（コロナ、自然災害等不測の事態に備える）

⑥経費等（税徴収業務等への補助）

4. 宿泊税の導入時期に関して

令和7年度に実施される宿泊事業者アンケート及び（仮称）宿泊税活用検討会議の結果を踏まえ、宿泊税活用事業の構築や予算要求を行い、北海道庁と合わせ令和8年4月施行を目指す。

5. 導入に向け事業者（特別徴収義務者）との調整、課題等について

・事業者に対し説明会、意見交換会、アンケートを実施。

→ 事業者には概ね理解を得られている。徴収のシステム改修等の費用負担が課題。

2 質疑応答 意見・考察

【質疑応答】

(質) 有識者会議と検討会議の違いについて

→ 有識者会議は、宿泊税導入に向けた検討を課長級で行い、市長の判断を経て設置された。この会議では、制度に対する提言や宿泊税導入に向けた議論が行われた。

宿泊税活用検討会議は、実際に徴収される約 2 億 2,000 万円の宿泊税の使い道を議論する場であり、条例が制定され次第、設置して議論を開始する予定である。

(質) キャッシュレスの支払いを導入している施設が、コストの関係から、宿泊税については現金で徴収する、ということはあるのか

→ 徴収方法については現金に限らず、キャッシュレスやクレジットカードも考慮している。しかし、クレジットカード利用時の手数料については宿泊事業者から行政のサポートが求められている。現時点で特別徴収義務者交付金は 2.5%を提案しているが、手数料の問題が解決しきれていないため調整が必要である。他の例を参考にしつつ、宿泊事業者に対して交付金を支払うことで解決を図っている。

(質) 例えば、草刈りなどへの取組（使途）が、観光と市民の利益を両立させる場合、どのように線引きをするかが難しくなるが、導入後の検証についてどのように考えているか

→ 制度の見直しを 5 年で予定している。使途については、決算で報告し、ホームページなどで公表する予定であり、市民や納税義務者、事業者が確認できるようにする。情報公開の仕組みを通じて、必要に応じて見直しを行っていく考えである。

【意見・考察】

宿泊税に関して、新しい財源として大きな魅力を感じる。観光立県として多くの課題がある。その中でも、景観に関して、ポイ捨てごみ、雑草対策があるが費用が大きな課題である。

また、インバウンド対応の告知（災害避難誘導等も含む）や、観光施設の整備（トイレ、喫煙所等）に活用できる目的税として有効であるが、税の徴収には納税者の理解が必要であり、告知、徴収対象者、徴収方法等の大きな課題がある。

現在、沖縄県が策定中の宿泊税では 1 泊上限 2,000 円とあり大きな負担となると予測される。また、本市が導入しなくても配分があることも踏まえ、慎重に調整する必要がある。

令和6年10月24日（木） 9時30分～10時20分

○旭川市 【ICTパークの導入について】

- ・導入の経緯、予算について
- ・まちなかの賑わい、IT関連企業誘致や人材育成に対する効果について

1 視察内容（事業概要、背景、問題点、課題、比較等）

1. 事業概要

（1）事業名：ICTパーク運営費

（2）概 要：市内中心部のICTパークにおいて、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化と人材育成を実施する。令和6年度は、eスポーツイベントやプログラミング体験イベント等を集約した複合型イベントの実施により、ICTパークの機能拡充を図る。

（3）予算額：46,766千円（令和6年度）

内閣府地方創成推進交付金を活用（令和2～5年）、その他（企業版ふるさと納税、協賛金）

（4）開 設：令和3年2月

（5）所在地：旭川市中心部（旧旭川国民劇場（映画館）跡地、駅から近く）

（6）目 的：ICTパーク推進協議会（※）により、①eスポーツを核としたまちなかのにぎわい創出、②次世代ICT対応人材の育成、③IT企業誘致および先端技術の導入、を目的として設置された産学官連携施設。

※ICTパーク推進協議会（会員）

旭川市（事務局運営）、東日本電信電話株式会社、旭川工業高等専門学校、旭川情報産業事業協同組合、大雪カムイミントラDMO（運営）、北海道eスポーツ連絡協議会、上川eスポーツ協会、旭川商工会議所、旭川観光コンベンション協会、北海道新聞旭川支社、株式会社ラック

（7）事業内容：

- ・eスポーツの大会や交流会の開催
- ・eスポーツセミナーの開催
- ・小中学校向けのプログラミング教室の開催（旭川工業高等専門学校やNTT東日本の協力）
- ・スマートイノベーションコラボにおけるAIやIoT等を活用した地域産業の課題解決等

（8）施設内容：ローカル5G導入による最先端の通信環境を備えた、北海道でも最大級の劇場型のeスポーツスタジアム。若い世代から社会人、起業家まで、あらゆるコンテンツを通じて社会と繋がる環境がある。

- ・「コクゲキ」 →劇場スタイルのeスポーツ専用ホールは180名収容可能（大型LEDビジョン、音響・照明設備）。また、ゲーミングPCが10台常設しているので、5対5のeスポーツ大会等で使用可能

- ・「トレーニングジム」→e スポーツトレーニングジムは、高性能ゲーミングPC10台とゲーミングチェアなどが完備。一般開放していて、一時間500円で利用可能。高校生以下は無料（利用者の8～9割は高校生）
- ・「e コミュ」→e コミュニケーションスペース（勉強禁止のフリースペース）
- ・「S I L」→NTT東日本株式会社運営の「スマートイノベーションラボ北海道旭川ルーム」は、人手不足などといった課題を抱える北海道の事業者が、NTT東日本のサポートのもと、人口知能であるAIなどの技術を活用し、解決の糸口を見出すための施設

2. 背景

- （1）地域の状況：旭川市は北北海道の中核都市でありながら、「中心市街地には若者やインバウンドが滞在できる場所が少ない」、「子ども達が学校以外にもITに触れられる機会の創出」といった地域課題があった。その課題に対応するために、e スポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化とIT人材を融合したモデル事業の展開という構想に行きついた。
- （2）施設改修の経緯：旧映画館の所有者から地域貢献の拠点として活用してほしいとの申し出を受け、NTT東日本と連携し、ICT拠点としての改修が行われた。
- （3）デジタル化の国家政策：国が積極的にデジタル化を推進する中、旭川市でも地域産業のICT化とまちなかの賑わい創出が求められていた。

3. ICTパーク導入による効果

- （1）中心市街地のにぎわい創出
ICTパークはe スポーツイベントやプログラミング教室を通じて、若者を含む幅広い世代が集う場となり、地域の賑わいを創出している。
- （2）ICT人材の育成など
ICTパーク内でのプログラミング教室やワークショップを通じて、子どもから大人までICTに触れる機会が増えている。特にプログラミング教育が学校外でも受けられる環境が整い、不登校の生徒も参加しやすい場となっている。
- （3）IT関連企業の誘致など
「ICT関連推進拠点」として、IT関連企業誘致のほか、ICTに関心の高い人材と企業が繋がる環境がつくられ、新たな交流、人材育成や地域活性化に繋がる。
- （4）世代を超えた交流とコミュニティ形成
e スポーツを通じたイベントや交流会が定期的に行われ、若年層からシニア層まで世代を超えたコミュニティが形成されている。これにより、世代間の交流が活発化し、地域全体の連帯感が高まっている。
- （5）インバウンド観光の促進
インバウンドの方が夜過ごす場所がないという課題があり、海外の方も楽しめるようなゲームイベントを開催した。参加者の3分の1が海外の方であったため、今後、さらに力を入れて取り組みたい。

4. 課題

- ・インバウンド観光の促進を強化
- ・運営費について

2 質疑応答 意見・考察

【質疑応答】

(質) 導入予算はどの程度だったのか

→ 立ち上げ時の旭川市の持ち出しはゼロ。リノベーションなどは建物のオーナーが投資し、環境整備を行っている。ゲーミングPCやモニターなどの設備もリースであり、立ち上げ時の実際の予算はかかっていません。

(質) デジタル田園都市国家構想推進交付金が終了となるが、運営費について今後どのように進めていくのか

→ 次年度から運営費を圧縮する計画で、これにより、市の負担はさほど変わらないようにしている。交付金はリース品の費用に使われており、リース期限が今年度に重なるため、リース代を減らすことが可能。再リースする場合も費用を抑えられる可能性があり、今年中に購入を増やすことで将来的な運営費を削減する方針である。

(質) 不登校生徒の利用はあるか。また、事業を継続するうえでの工夫はあるか。

→ 学校にいけない子どもについても、数は把握していないが、利用をしていることを確認している。近くにある通信制高校、星槎高校の生徒たちは、ICTパークを利用してプログラミングやゲームを学び、コミュニケーションや外出の機会を得ている。

運営には令和5年度で4,700～4,800万円と大きな費用がかかっている。交付金が終了することもあり、運営費の圧縮が求められているが、リースアップなどの手段で運営費を削減し、大会の誘致や会場の使用料を増やす計画も進めている。照明や音響の費用を含めたパッケージ料金を導入し、多くの企業に利用を促進する方針である。

【意見・考察】

本市も老朽化した公設市場を更新し、食の魅力を発信しているが、それとは違う形での中心市街地のにぎわいづくりを展開している。

子どもたちが身近に感じることができる環境づくりの構築を痛感しているひとりとして、eスポーツの活用は多様な子どもたちの可能性を引き出す居場所づくりとして有効である。また、高齢者や、身体に不自由な方にもプログラミングの体験を活かして、街の活性化、人材の活用など多くの人々の笑顔が見えるにぎわいづくりに役立っていることを実感するとともにデジタル人材育成の今後の楽しみである。

ICTパークを活用した中心市街地のにぎわいづくりとICT人材の育成について、人口が近い本市においては何かができるのか、さらに情報収集しながら模索していきたい。

令和6年10月24日（木） 10時30分～11時30分、14時30分～16時00分（現場視察）
○旭川市・旭山動物園（現場視察）【通年型・滞在型観光の推進について】
・主要な地域資源について
・滞在時間延長への取組について

1 視察内容（事業概要、背景、問題点、課題、比較等）

旭川市の観光地としての特徴として、大雪山国立公園の恵みを受けた自然環境、中核市レベルの都市機能と医療集積機能、旭川空港によるアクセス利便性、新鮮かつ豊富な食材が北海道中から集積する「食」のまち、高い知名度を誇る旭山動物園、世界最高水準のパウダースノーがある。

観光基本方針について「旭川市観光振興条例」に定められた基本理念にのっとり策定。

旭川市が目指すべき観光の将来像を「世界中から訪れたくなるような観光地」と定めて、以下のような策定に取り組むこととしている。

○新たな旅行スタイルへの対応

○着地型・体験型観光コンテンツの拡充

○都市型機能を備えた旭川を拠点とした広域観光の強化

○「稼ぐ力」の醸成に向けた受け入れ体制整備

○マウンテンシティリゾートの確立

【主な観光スポット】

旭山動物園、あさひかわラーメン村、科学館サイパル、上野ファーム、カムイスキーリンクス、男山酒造り資料館

【主な観光体験コンテンツ】

川下り・カヌー、サイクリング、乗馬、染物、収穫・酪農、スノーアクティビティ

【着地型・体験型観光コンテンツの造成】

大雪山や河川などの自然を生かしたアクティビティ、上川アイヌ文化や歴史に触れる教育旅行コンテンツ、体験プログラムの造成に取り組んでいる。

【広域連携での観光の推進】

北海道外から訪れる観光客の多くが周遊観光を行っている。特に札幌市を中心とした道央圏に偏在する傾向にある。そのため、旭川市をはじめとした道北圏に誘客し、旭川市及び道北圏での滞在につなげる取組が必要となることから道内各自治体や広域観光との連携推進体制の構築に取り組んでいる。

主な広域観光団体（旭川観光誘致宣伝協議会・一般社団法人大雪カムイミンタラDMO・上川地方環境連盟・道内中核市連携協議会）

【「稼ぐ力」の醸成に向けた受け入れ態勢の整備】

雄大な自然、その自然の恩恵を受けた豊かな食、各種体験、アイヌ文化などを満喫する「アドベンチャートラベル」を推進し、滞在型観光を促す。

※アドベンチャートラベルとは国際的機関である「アドベンチャートラベルトレッドアソシエーション」が提唱する旅行スタイルで「自然との関連性」「異文化体験」「身体的活動」の3つの要件のうち2つ以上を含むものの定義されている。

【「マウンテンシティリゾート」の確立】

都市機能と自然を最大限に活用し、1年を通して観光誘致に取り組み、圏域のブランド化を進めている。

【問題点・課題】

近年増加している外国人観光客に対する受け入れ体制について課題がある。（観光案内看板、路線バス、観光地に到着後の交通手段（タクシー）の利用案内。外国対応可能なスタッフの人材確保や育成など）

また、少子高齢化の影響で旭川市の義務的経費は増加傾向にあり、財政構造は硬直化しつつある傾向にある。そのため平成 24 年以降当初予算における収支不足に対し、財政調整基金を充てている状況である。恒常的に必要な財源を確保することが困難なため、新たな財源の確保として北海道で推進している宿泊税の導入へ向けて検討を進めている。（修学旅行など学校行事を除き、市内における宿泊行為に対して 1 人あたり一律 1 泊 200 円の税徴収を検討）

旭山動物園の概要

1967 年に開園した日本最北端の動物園で、北海道内では 3 番目に開園した。過去にはキツネが園内に侵入したことにより、ゴリラや猿類の動物がエキノコックス症により死亡し、一度閉園する事態もあった。

当初は通常の動物展示のみであったが、平成 9 年からリニューアルが始まり、行動展示が導入された。特に話題となったのがペンギン館で、水中トンネルを設けることで、ペンギンの泳ぐ姿を下から観察できるようになった。この展示により、ペンギンの速い泳ぎを間近で見ることができるようになった。

オランウータンの空中放飼場がテレビ局で取り上げられたことで、旭山動物園が広く知られるきっかけとなった。オランウータンが綱渡りを行い、隣の放飼場に移動する様子が注目された。この展示の紹介により、ペンギンやアザラシの施設も注目され、年間 300 万人が訪れる人気動物園となった。しかし、300 万人を受け入れる施設としては不十分で、初期には苦情も多かった。その後、施設の改善が進み、トイレやお土産店などの充実を図った。

コロナ禍で一時入園者数が減少したが、令和 4 年度から徐々に回復し、令和 5 年度は約 130 万人が来園した。最新の施設としては、えぞひぐま館がある。

動物園としては、動物との距離が近い展示を設計しており、動物に触れることはできないが、それに近い体験を楽しめる動物園を目指している。

【沿革】	昭和 39 年	建設地の調査を開始
	昭和 40 年	建設地を東旭川町倉沼に決定、建設事務局を設置
	昭和 41 年	土木工事、給水工事等に着手
	昭和 42 年	第 1 期工事完了
	昭和 42 年 7 月	開園

【事業費(当初計画 昭和 40 年度～43 年度)】	【敷地面積】 151,998.56 m ²
----------------------------	----------------------------------

用地買収費	46,423 千円
土木工事費	176,874 千円
設計費	21,477 千円
動物購入費	16,778 千円
遊戯施設費	18,396 千円

【建造物】	
管理施設	33 棟 3,644.43 m ²
動物舎	46 棟 11,028.25 m ²
便益施設	9 棟 701.66 m ²

【貸出物品】 ベビーカー…60 台 車椅子…20 台 ハンドル型電動車いす…3 台 傘…800 台

【利便施設】 食堂 5 店 東門隣接：売店 1 店、レストラン 1 店

【駐車場】 約 500 台、(民間)約 500 台 ※有料(民間)約 1,200 台

2 質疑応答 意見・考察

【質疑応答】

(質) 旭川空港への便として東京、大阪など大都市からの便数はどれくらいあるのか。

→ 旭川空港からの便としては東京間が1日7便。昨年の12月にはLCC便も成田間で渡航が開始している現状。その他については中部国際空港などの発着の便が季節限定で渡航している状況。

(質) 11月の時期は旭川も紅葉シーズンでロープウェイもあり、入込数も多いように思うが、極端に下がっている要因は何か。

→ 実際は日本で一番早く紅葉が見られるのが9月で旭川の隣町にある上川町。紅葉をイメージする11月には本市でもすでにシーズンが終わっており、紅葉が終わった9月以降、雪が降るまでのエアポケットのような状態となっている。

(質) アウトドア滞在などに力を入れる計画はなかったのか。

→ 地域の強みとして、スキーやスノーボードがある。冬季の滞在を主眼としているため、もう少し国内外のスキー、スノーボードの愛好家へのアプローチや、外国の方(特に欧米豪への方)へのアプローチもしっかり行うべきではないかと考えている。

(質) 夜のコンテンツについても何か施策はあるのか。

→ 旭川のナイトエコノミーを楽しむ場所として市内中心部にあるが、札幌すすきのと比較するとまだまだプロモーションが足りていない。どんどんアピールする必要があると考えている。

(質) 旭川にも何十万人とか集まるイベント(那覇祭りのような)はあるのか。

→ 8月上旬に3日間に渡り、3・6街を中心とした夏祭りが行われる。9月の3連休に平和通買物公園を中心とした食べマルシェが開催され、市外からも多くの人が訪れる。

【意見・考察】

観光資源を生かした様々な取組について知ることが出来た。その中でも旭川の入込客数の増加が課題ではないかと考える中で、本市も同じく、観光客というよりビジネス客が多い現状について、両市がどのような形を取っていくのか、改めて考える良い機会となった。本市の取組についても参考としていきたい。

視察写真

公立千歳科学技術大学（千歳市：現場視察）

【地域連携センターの取組について】



視察写真

小樽市 【宿泊税導入に向けた検討について】



視察写真

旭川市 【ICTパークの導入について】



視察写真

○旭川市、旭山動物園（現場視察） 【通年型・滞在型観光の推進について】

